

令和 8 年度（令和 7 年度繰越分）青森県漁村地域の活力向上事業追加公募要領

1 趣旨

本県における漁村の活力向上のモデル事例を創出し、そのモデルを地域で共有・横展開することで、漁村地域の活性化と漁業者の所得向上を促進することを目的とします。

2 事業の概要

本事業は、漁業者等が自ら計画・提案・実行する「漁村活性化構想」の実現に向けて、その取組に係る経費を補助します。

令和 9 年度以降には、取組状況の報告会を開催し、優良事例の共有を図ります。

3 事業実施主体

(1) 漁業者

(2) 任意組織（3 戸以上の漁業者が共同で漁村地域の活力向上を図るために組織する団体で、代表の定めがあり、かつ組織及び運営に関する規約があるものをいう。）

4 補助対象者の要件

補助事業の対象者は、以下の要件を全て満たす必要があります。

- (1) 国及び県が助成する他の補助事業（補助対象経費が重複するものに限る。）を利用していないこと
- (2) 県が「漁村活性化構想」の内容や取組実績などのデータを活用し、取組事例等として公表することに同意すること

5 補助対象経費

漁村活性化構想の実施に要する経費が対象となります。

補助対象経費	補助金の額
次の（１）から（５）に掲げる漁村活性化構想の事業に要する旅費、会議費、謝金、賃借料、委託費、消耗品費、印刷製本費、その他知事が必要と認める経費 （１）新技術等の導入 （２）新商品の開発 （３）販売促進活動 （４）漁村の活性化に資する取組 （５）その他知事が必要と認める取組 ただし、次の（１）から（７）までに該当する経費は除く。 （１）通常使用している漁具の買い増し、漁船燃料など、通常の漁業活動に必要な経費 （２）事業実施主体の宿泊費・日当及び海外への旅費 （３）人件費 （４）パソコン等本事業の趣旨以外の用途に容易に供されるような汎用性の高い機械の導入に要する経費 （５）施設・設備・機械等の整備に要する経費 （６）補助対象経費に係る消費税及び地方消費税 （７）その他本事業を実施する上で必要と認められない経費及び本事業の実施に要した経費であることを証明できない経費	補助対象経費の 2 分の 1 に相当する額（その額に千円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額）又は 500 千円（任意組織については 1,000 千円）のいずれか低い額以内の額

6 応募方法

令和8年度（令和7年度繰越分）青森県漁村地域の活力向上事業応募書（別紙様式1）及び「漁村活性化構想」（別紙様式2）を作成し、水産振興課に提出してください。

7 応募に当たっての留意事項

- （1）提出書類等に不備又は不適當な事由がある場合、不採択となり得ますので、書類の作成に当たっては十分に御留意ください。
- （2）提出された書類に基づきヒアリングを実施する場合があります。
- （3）提出書類等は、事業採択の有無に関わらず返却いたしません。なお、提出書類等は、秘密保持に十分配慮するものとし、審査以外の目的には使用いたしません。
- （4）本事業は令和8年度中に完了する必要がありますので、御注意ください。

8 事業の採択

- （1）事業計画は、提出された書類により審査します。
- （2）審査は外部の審査員等により行い、評価点の合計が高い順に採択します。また、一定の評価点未満の場合は不採択とします。
- （3）必要に応じて別途資料の提出を求める場合があります。
- （4）採択結果については、応募者全員に文書でお知らせします。

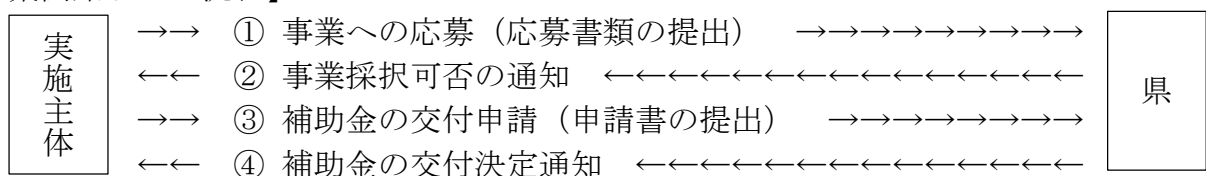
9 審査の主な視点

- （1）漁村活性化構想の妥当性（財務の健全性、課題の明確性、計画の有効性など）
- （2）取組の新規性（新規性、チャレンジ性など）
- （3）事業効果の公益性（モデル性と地域への定着性など）
- （4）関係者の総合的なサポート体制と役割分担による実現度（協力体制やそれぞれの役割の明確化など）
- （5）その他

10 スケジュール

- （1）募集期間：令和8年8月18日（火）～9月25日（金）
- （2）審査結果：10月下旬通知予定（審査会を開催）
- （3）事業開始：交付決定後
- （4）事業完了期限：令和9年3月15日まで
- （5）補助金交付：原則、事業完了後の精算払

【事業開始までの流れ】



11 問い合わせ及び応募先

本事業の内容及び応募に関する質問は、下記までお願いします。

事業担当課：青森県農林水産部水産局水産振興課 企画・普及グループ

住 所：〒030-8570 青森市長島1-1-1

電 話 番 号：017-734-9592

電子メール：sshinko@pref.aomori.lg.jp

(別紙様式 1)

令和 8 年度（令和 7 年度繰越分）青森県漁村地域の活力向上事業応募書

1 事業実施主体の概要

形態		(ドロップダウンリストから選択)
ふりがな 氏名または組織名		
組織 の場合	代表者 役職・氏名	
所在地 等	住 所	〒
	電 話	
	E-mail	
就業年 (組織は設立年)		
該当するもの全てに○		() 任意組織 () 青年漁業士 () 指導漁業士
過去 5 年以内の 国・県補助事業 活用状況	国・県補助事業名	目標達成状況 (いずれかに○)
		100%以上・80%以上・80%未満
		100%以上・80%以上・80%未満
		100%以上・80%以上・80%未満

2 漁村活性化構想の内容

別紙様式 2 のとおり

3 事業費の内訳

(単位：円)

事業区分	事業費 (税抜)			備考
		県補助金	自己負担	
①新技術等の導入	0			
②新商品の開発	0			
③販売促進活動	0			
④漁村の活性化に 資する取組	0			
⑤その他知事が 必要と認める取組	0			
合計	0	0	0	

※④については、詳細を備考欄に記載してください。

4 事業経費内訳書

(1)

←公募要領5(1)1の①～④の取組から選択

No	概要	積算根拠	金額 (税抜)
		@ (単価) × (数量1) × (数量2) × (数量3)	
例	試作品製作	@ 8,000 × 2時間 × 1回 × 1人	16,000
1		@ × × ×	0
2		@ × × ×	0
3		@ × × ×	0
4		@ × × ×	0
5		@ × × ×	0
6		@ × × ×	0
7		@ × × ×	0
8		@ × × ×	0
合 計			0

※積算根拠の数量欄は不要の場合でも「1」を入力してください。

(2)

←公募要領5(1)1の①～④の取組から選択

No	概要	積算根拠	金額 (税抜)
1		@ × × ×	0
2		@ × × ×	0
3		@ × × ×	0
4		@ × × ×	0
5		@ × × ×	0
6		@ × × ×	0
7		@ × × ×	0
8		@ × × ×	0
合 計			0

補助金額 (税抜経費の1/2)	形態未選択
-----------------	-------

5 添付資料一覧

資料	概要	チェック欄
規約等 (※任意組織の場合)	組織及び運営に関する事項を定めた書類	
その他	知事が必要と認める書類	

6 同意確認事項

応募に際し、以下の事項を理解したことをご確認いただき□にチェック（レ点）の上、署名をお願いします。

☐「漁村活性化構想」の応募内容や取組結果等について、県が県内への波及を図るため、データを活用することに、同意しました。

☐事業に係る個人情報について、県が公募の審査やフォローアップをする際の参考とするため、審査員等に提供することに、同意しました。

☐「漁村活性化構想」の応募内容や取組結果等について、令和9年度以降に開催予定の事例発表会等で説明することに、同意しました。

署名	
----	--

(別紙様式2)

漁村活性化構想 (令和8年度)

事業実施主体名	
---------	--

1 挑戦名

--

2 現在の経営概要と目標年の姿

(1) 経営概要

漁 法	水揚げ量 (kg)	水揚げ金額 (円)
合 計		

(2) 成果目標

成果目標	現状値 (A)	目標値 (B)	増減率 (B/A)	測定方法
(記入例) 〇〇出荷金額/年 の□%向上	円/年 (●～●年平均)	円/年 (●年)	%	漁協集計値

※成果目標には具体的な指標を設定してください(出荷金額、漁獲量、利用者数など)

※測定方法には、根拠となるデータの集計方法などを具体的に記入してください

(漁協集計値、水揚げ伝票集計、販売実績集計など)

3 経営・地域の課題

--

4 課題解決に向けた取組

(1) 取組概要

①令和8年度

--

②令和9年度以降

--

(2) 上記に関する新規性・アピールポイント

--

5 取組事例についての他漁業者への波及方法（予定）

時期	波及方法及び対象漁業者	地域へ波及させる必要性

6 関係機関との連携

関係機関名	連携内容